

第8章

# 計画の指標



第8章

計画の指標



1 計画目標値

国は平成29年に閣議決定した旧大綱において、「令和8年までに、自殺死亡者を平成27年と比べて30%以上減少させる」という10年間の目標を掲げました。この目標は、令和4年に閣議決定された新たな大綱においても継承されています。

この目標を自殺死亡率で表すと、平成27年の全国の自殺死亡者が18.5でしたので、そこから30%以上減少させた場合の自殺死亡率は13.0以下ということになります。

仮に10年間、毎年一定の割合で自殺死亡率を減少させることで、この目標を達成しようとした場合、単年での減少率は約3.47%になります。

本計画は5年計画であり、令和10年に最終評価を行いますので、令和5年から令和9年の5年間平均自殺死亡率を本計画の目標値とします。

また、その数値については、国の目標値（減少率）を踏まえ、平成30年から令和4年までの5年間平均自殺死亡率19.1から、毎年、国の目標と同じ割合を5年間減少した場合の5年間平均死亡率である17.2以下とします。

富士市							
項目	基準値	目標値 ※基準値から毎年3.47%ずつ減少した場合の5年間平均					
	H30~R4年平均	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R5~9年平均
自殺死亡率 (人口10万対)	19.1	18.4	17.8	17.2	16.6	16.0	17.2以下

※警察庁自殺統計（自殺日×居住地）

(参考) 全国		
項目	基準値	目標値
	H27年	R8年
自殺死亡率 (人口10万対)	18.5	13.0以下

※警察庁自殺統計（自殺日×居住地）

## 2 目標指標

計画目標値に加え、以下の目標指標を設定します。

	目標指標	現状値 / 市民意識調査	目標値
		令和4年度	令和9年度
1	悩みやストレス等に対し 上手に対処できる市民を増やす	悩みやストレスがあっても 自分なりに対処できている市民の割合 57.7%	70.0% 以上
2	ためらわずに早めに相談しよう と考える市民を増やす	相談したり助けを求めることに ためらいを感じない市民の割合 40.8%	60.0% 以上
3	自殺予防週間（9月）及び 自殺対策強化月間（3月）の 市民認知度を高める	内容を知っている、または 言葉は聞いたことがある市民の割合 30.2%	50.0% 以上
4	こころのゲートキーパーに ついての市民認知度を高める	内容を知っている、または 言葉は聞いたことがある市民の割合 19.5%	30.0% 以上

## 3 重点等取組目標

計画目標値、目標指標に加え、以下の重点等取組目標を設定します。

指標時期	現状値	目標値
	令和4年度	令和9年度

### 第6章-1 若年者・働き盛り世代の自殺対策の強化

#### (1) SOSの出し方に関する教育の推進

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
SOSの出し方に関する教育実施校数 (中学校)	2校	16校(全校)	健康政策課 学校教育課

#### (2) ニートやひきこもり等の若者支援

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
コミュニケーションが苦手な若者を対象に した居場所の利用者数	2,903人/年	15,000人 (5年間累計)	社会教育課 (青少年相談センター)

## (3) 産後うつを含む母子支援対策の推進

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
養育支援対象者への平均支援回数	1.8回	2.0回	地域保健課

## (4) 事業所へのこころの健康づくり支援

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
事業所の健康相談におけるこころの健康づくりに関する啓発物品配付数	—	5,000部 (5年間累計)	健康政策課 地域保健課

## 第6章-2 高齢者の自殺対策の推進

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
介護予防教室や住民主体の通いの場等での啓発回数	—	300回 (5年間累計)	高齢者支援課

## 第6章-3 生活困窮者への支援の充実

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
生活困窮者自立支援事業における新規相談者数	1,203人	6,000人 (5年間累計)	生活支援課

## 第6章-4 普及啓発活動の推進

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
こころや悩みごとの相談窓口周知パンフレット配布数	—	25,000部 (5年間累計)	健康政策課

## 第6章-5 支援ネットワークの強化

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
自殺対策全庁研修会の受講者数	—	250人 (5年間累計)	健康政策課

## 第7章-1 こころの健康づくりに関する教育・支援の充実

重点・新規取組指標	現状値	目標値	関係課
運動行動を習慣づけるためのふじ健康ポイント事業における健康管理アプリの登録者数	7,306人	15,000人	健康政策課